

令和 4 年 第 2 回 定 例 会 ( 1 2 月 議 会 )

予 算 特 別 委 員 会 福 祉 環 境 分 科 会 提 出 資 料

—— 補 正 予 算 ——

令 和 4 年 1 2 月 2 日

健 康 福 祉 部

# 目

# 次

## ◎ 補正予算関係

1	子育て世帯等臨時特別支援事業	(地域・家庭福祉課)	.....	1
2	(新) 児童福祉施設等物価高騰対策事業	(地域・家庭福祉課)	.....	2
3	生活保護適正実施事業	(地域・家庭福祉課)	.....	3
4	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業			
		(長寿社会課)	.....	4
5	(新) 介護保険施設等物価高騰対策事業	(長寿社会課)	.....	5
6	(新) 障害者支援施設等物価高騰対策事業	(障害福祉課)	.....	6
7	新興感染症対策事業(新型コロナウイルス感染症分)			
		(保健・疾病対策課)	.....	7
8	医療提供体制整備費補助事業	(医務薬事課)	.....	8
9	周産期医療体制整備事業	(医務薬事課)	.....	9
10	医療保健福祉計画推進事業	(医務薬事課)	.....	10
11	(新) 医療施設等物価高騰対策事業	(医務薬事課)	.....	11

予算額 1,721千円（国 1,719 諸2）

**1 事業目的**

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象世帯が給付金を受けられるよう、当制度の広報啓発を実施する。

**2 実施主体 県**

**3 事業内容**

新聞広告を活用した給付金の広報啓発を行うとともに、県民からの問い合わせに対応する。

- ・新聞広告による広報（7紙）

**【参考】**

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

[対象世帯]

- ①令和4年度住民税非課税世帯
- ②令和4年1月から12月の収入が減少し、住民税非課税相当の収入となった家計急変世帯

[給付額]

1世帯当たり5万円

[スケジュール]

- R4.11月 申請等受付・支給開始（市町村）
- R5.1月末 申請等提出締切
- R5.3月末 支給完了（予定）

[県の役割]

- ・国・市町村との連絡調整に関する事務
- ・広報事務

[市町村の役割]

- ・給付事務
- ・広報事務

予算額 5,745千円 (国 5,745)

1 事業目的

電力等の価格高騰に伴う児童福祉施設等の光熱費の負担軽減を図るため、各施設に対して助成する。

2 実施主体 県

3 事業内容

(1) 対象施設

入所系	乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、児童自立支援施設(自立援助ホーム)、小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)、里親、救護施設
通所系	授産施設

(2) 補助率

県 10 / 10

(3) 補助基準額

入所定員 1 人当たり 9,000 円、通所定員 1 人当たり 4,500 円を助成する。

(4) 積算 5,745千円

① 事業費 5,715千円

入所系 @9,000円 × 615人(定員) = 5,535千円

通所系 @4,500円 × 40人(定員) = 180千円

② 事務費 30千円

予算額 2,774千円（国2,665 ー109）

1 事業目的

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、生活保護の医療扶助にオンライン資格確認を導入する。

2 実施主体 県

3 事業内容

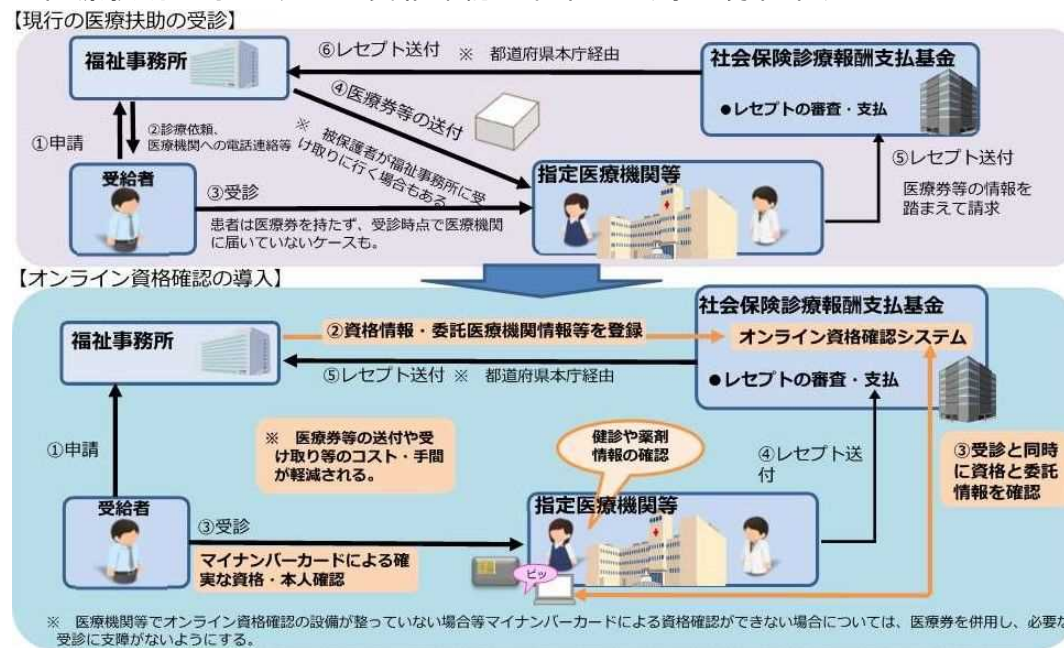
令和5年度中に本格運用を予定している医療扶助のオンライン資格確認導入に向けた各種改修を行う。

- 積算
- ・ 統合専用端末の新設 2,069千円
  - ・ 専用回線の設置 596千円
  - ・ 回線使用料（1～3月） 109千円

【参考】

- 医療扶助のオンライン資格確認導入のメリット
- ・ マイナンバーカードによる確実な資格、本人確認の実現
  - ・ 医療券の発行、送付等の事務を省力化

医療扶助のオンライン資格確認の仕組み（厚生労働省）



新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業（緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業）

長寿社会課

予算額 560,000千円（㊦ 560,000） 【地域医療介護総合確保基金】

<p><b>1 事業目的</b></p> <p>感染者が発生した介護サービス事業所・施設等が、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービス提供時では想定されない、かかり増し経費に対して支援する。</p> <p>8月以降の感染拡大により、補助申請が増加していることから、必要額を補正する。</p> <p><b>2 実施主体</b> 介護サービス事業所等</p> <p><b>3 事業内容</b></p> <p>(1) 補助対象施設</p> <p>①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所等</p> <p>②通所系サービス事業所であって新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する事業所</p> <p>③感染者が発生した施設等の利用者の受入及び応援職員の派遣を行う介護サービス事業所等</p>	<p>(2) 補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当</li> <li>・消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用</li> <li>・感染性廃棄物の処理費用</li> <li>・施設内療養に要する費用</li> <li>・緊急時の人材確保支援を行うための費用 等</li> </ul> <p>(3) 補助率 10/10 (介護サービス種別ごとに国で定めた上限あり)</p> <p><b>4 令和4年度予算</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予算現計</td> <td style="text-align: right;">106,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">今回補正額</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">666,691千円</td> </tr> </table>	予算現計	106,691千円	今回補正額	560,000千円	計	666,691千円
予算現計	106,691千円						
今回補正額	560,000千円						
計	666,691千円						

予算額 164,250千円 (国 164,250)

1 事業目的

電力等の価格高騰に伴う介護保険施設等の光熱費の負担軽減を図るため、市町村が実施する介護保険施設等への光熱費助成に関する事業に対して支援する。

2 実施主体 市町村

3 事業内容

(1) 補助対象

市町村が実施する介護保険施設等への光熱費助成事業

(2) 対象施設

入所系	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム
複合系	小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
通所系	通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所

(3) 補助率  
県 1 / 2

(4) 補助基準額  
入所定員 1 名当たり 9,000 円、通所定員 1 名当たり 4,500 円に申請日時点の定員数を乗じた額

(5) 積算  
(入所 31,000 人 × 9,000 円 + 通所 11,000 人 × 4,500 円) × 1/2 = 164,250 千円

予算額 47,700千円 (国 47,700)

<p><b>1 事業目的</b>                  電力等の価格高騰に伴う障害者支援施設等の光熱費の負担軽減を図るため、市町村が実施する障害者支援施設等への光熱費助成に関する事業に対して補助する。</p> <p><b>2 実施主体</b> 市町村</p> <p><b>3 事業内容</b>                  (1) 補助対象                  市町村が実施する障害者支援施設等への光熱費助成事業</p> <p>(2) 対象施設</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">入所系</td> <td>施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助（介護サービス包括型）、共同生活援助（日中サービス支援型）、共同生活援助（外部サービス利用型）、短期入所（空床型を除く）、福祉型障害児入所施設</td> </tr> <tr> <td>通所系</td> <td>生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス</td> </tr> </table>	入所系	施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助（介護サービス包括型）、共同生活援助（日中サービス支援型）、共同生活援助（外部サービス利用型）、短期入所（空床型を除く）、福祉型障害児入所施設	通所系	生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス	<p>(3) 補助率                  県1/2</p> <p>(4) 補助基準額                  入所定員1名当たり9,000円、通所定員1名当たり4,500円に申請日時点の定員数を乗じた額</p> <p>(5) 積算                  (入所5,100人×9,000円+通所11,000人×4,500円)×1/2 = 47,700千円</p>
入所系	施設入所支援、宿泊型自立訓練、共同生活援助（介護サービス包括型）、共同生活援助（日中サービス支援型）、共同生活援助（外部サービス利用型）、短期入所（空床型を除く）、福祉型障害児入所施設				
通所系	生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、児童発達支援、放課後等デイサービス				



予算額 1,702,800千円（ $\text{国}$  1,442,250  $\text{}$   $\text{}$  260,550）

<p><b>1 事業目的</b>                  新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えて、外来医療体制を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担について増額する。</p> <p><b>2 実施主体</b> 県</p> <p><b>3 事業内容</b>                  (1) 検査体制整備事業 31,800千円</p> <p>①年末年始体制確保医療機関向け協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象 年末年始に診療・検査を行う医療機関（救急告示病院除く）</li> <li>・支給額 1日当たり150千円</li> </ul> <p>②インフルエンザ同時流行時外来体制緊急確保協力金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給対象 患者急増により外来医療が逼迫した際に、日曜・祝日において緊急的に診療・検査を行う医療機関（救急告示病院除く）</li> <li>・支給額 1日当たり100千円</li> </ul>	<p>(2) 新型コロナウイルスPCR検査等保険適用外負担費 361,000千円                  医師の判断で実施する新型コロナウイルス感染症の検査に係る医療費自己負担分の公費負担増額</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症患者医療費 193,000千円                  入院に係る医療費自己負担分の公費負担増額</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 1,117,000千円                  自宅療養に係る医療費自己負担分の公費負担増額</p>
---	---

医療提供体制整備費補助事業

医務薬事課

予算額 69,497千円 (国 39,778 - 29,719)

1 事業目的

地域医療提供体制の充実・強化を図るため、医療機関の施設・設備整備に対して助成する。

2 事業内容 (国からの内示に伴う補正)

- (1) 救命救急センター設備整備事業 47,940千円  
 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)  
 (単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
秋田赤十字病院	17,715	256,300	9,359	エマージェンシーストレッチャー、電動リモートコントロールベッド 他
秋田大学医学部 附属病院	73,023	215,600	38,581	超音波画像診断装置 気管支内視鏡システム 他

- (2) 医療施設非常用通信設備整備事業 195千円  
 ・補助率 国 1/3  
 (単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
秋田赤十字病院	1,427	741	195	衛星通信機器

- (3) へき地診療所設備整備事業 8,415千円  
 ・補助率 国 1/2  
 (単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
にかほ市国民健康 保険小出診療所	4,070	16,500	2,035	内視鏡システム一式
北秋田市立 阿仁診療所	12,760	16,500	6,380	臨床化学自動分析装置一式

(4) へき地医療拠点病院設備整備事業

- 11,495千円  
 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)  
 (単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
男鹿みなと市民病院	11,495	55,000	11,495	汎用超音波画像診断装置

(5) 遠隔医療設備整備事業

- 715千円  
 ・補助率 国 1/2  
 (単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
社会医療法人正和会 男鹿クリニック	1,430	14,855	715	医用画像管理システム

(6) へき地患者輸送車整備事業

- 737千円  
 ・補助率 国 1/2  
 (単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
村上小阿仁 国保診療所	3,876	1,474	737	患者輸送用ワゴン車

予算額 25,814千円 (国 12,906 〇 12,908)

1 事業目的

県民が等しく周産期医療の提供を受けられ、安心して出産できる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターの設備整備に対して助成する。

2 事業内容（国からの内示に伴う補正）

総合周産期母子医療センター設備整備事業

25,814千円

・補助率 2 / 3 (国 1 / 3、県 1 / 3)

(単位：千円)

対象施設	事業費	基準額	補助額	購入予定機器
秋田赤十字病院 ①小児 設備整備	33,171	42,900	17,525	生体情報監視装置 経皮血液ガスモニター
②周産期 設備整備	15,691	31,975	8,289	産婦人科用診察台 分娩監視装置 開放型保育器

予算額 2, 280千円 (㊦ 2,280) 【地域医療介護総合確保基金】

1 事業目的

将来にわたって県民に効率的かつ質の高い医療を提供できる体制を確保するため、地域の医療需要を見据えた医療機能の分化・連携や病床機能適正化の取組を支援する。

2 事業内容

病床機能再編支援事業 2,280千円

地域医療構想調整会議及び秋田県医療審議会  
で合意を得た、令和4年度中に病床機能の適正化(※1)を図る医療機関に対し、給付金(※2)を支給する。

- ・対象施設 佐藤レディースクリニック  
(大仙市)
- ・削減病床 2床(急性期)

※1 高度急性期、急性期、慢性期の3区分の病床を10%以上削減。

※2 病床数の減少を伴う病床機能再編に関する計画を作成した医療機関(統合により廃止する場合も含む)に対し、減少する病床1床当たり、病床稼働率に応じた額を支給。

令和3年度から地域医療介護総合確保事業として実施。

(基金積立 国10/10)

予算額 573,613千円 (国 573,613)

1 事業目的

電力等の価格高騰の影響を受けている医療施設等の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

2 実施主体 県

3 事業内容

医療施設等に対し、施設区分に応じた支援金を支給する。

(1) 対象施設と支援単価

施設区分	支援額単価
病院・有床診療所(医科・歯科)	定額 200千円
	加算 25千円/床
無床診療所(医科・歯科)	定額 200千円
薬局 助産所 訪問看護ステーション 施術所	定額 30千円

※市町村が設置する施設を除く。

※施術所は、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師及び柔道整復師が開設するものに限る。

(2) 積算

573,613千円

①支援金

563,210千円

- ・病院・有床診療所(医科・歯科)  
200千円×105施設= 21,000千円  
25千円×12,404床=310,100千円
- ・無床診療所(医科・歯科)  
200千円×936施設=187,200千円
- ・その他  
30千円×1,497施設=44,910千円

②事務費(委託料)

10,403千円

- ・問合せ対応、申請受付、支援金振込業務等